

令和2年度

事業報告書

令和2年度事業報告書

I 総括事項

当センターは、建設技術者の資質の向上を図るとともに、県及び市町が施行する建設事業の円滑で効率的な執行を支援し、もって良質な社会資本の構築に寄与することを目的とする財団法人として平成7年4月1日設立され、その後、公益法人制度の改革により、平成24年度に一般財団法人へ移行した。

移行9年目に当たる令和2年度においては、コロナ禍の下、事業計画に基づき、県及び市町に対する各種支援業務等を適宜実施し、研修に係る業務を除き概ね計画どおり遂行できたところである。

まず、研修等業務として技術研修業務については、一部の研修課程の中止等研修実施計画を変更したものの、19回の研修を効果的に実施するとともに、県及び市町の様々なニーズに適確に対応するため、センター独自で積算システム等の2講座を行った。一方、次期6年間の研修計画として、年度別研修実施計画を策定した。

また、調査研究業務については、山口県が抱える様々な土木行政課題の解決を図るため、県と山口大学及び徳山工業高等専門学校と12項目のテーマについて共同研究を行った。

また、土木積算システム支援業務については、19市町4関係機関に対し、同システムを貸与するとともに適切な運用支援を行った。

次に、積算等受託業務として、県及び市町から97件に及ぶ調査設計管理、設計図書作成及び工事管理業務を受託し、公共工事の迅速で効率的な発注及び執行について積極的に支援した。

また、土地区画整理業務については、市から引続き2件の業務を受託し、区画整理事業の支援を行った。

さらに、公益目的業務として、社会基盤メンテナンス技術者育成に関する講座等を実施するとともに、県及び市町土木技術職員等に対する派遣研修支援等を行った。

II 庶務事項

1 評議員会

当センターの円滑な業務執行を図るため、評議員会を下記のとおり開催した。なお、コロナ禍のため定時評議員会については書面決議の対応とした。

| 区分 | 開催年月日・場所 | 議 題 等 |
|-----|--------------------|---|
| 第1回 | 令和2年6月4日 (書面決議) | ・令和元年度決算について ・評議員の改選について ・理事1名の選任について |

2 理事会

当センターの円滑な業務執行を図るため、理事会を下記のとおり開催した。なお、コロナ禍のため定時理事会については書面決議の対応とした。

| 区分 | 開催年月日・場所 | 議 題 等 |
|-----|---------------------|---|
| 第1回 | 令和2年5月20日 (書面決議) | ・令和元年度事業報告について ・令和元年度収支予算の補正に関する専決処分について ・令和元年度決算について ・令和元年度公益目的支出計画実施報告書について ・令和2年度定時評議員会の開催について |
| 第2回 | 令和3年2月22日 (書面決議) | ・令和2年度事業計画の変更について ・令和2年度収支補正予算について ・令和3年度事業計画について ・令和3年度収支予算について |
| 第3回 | 令和3年3月17日(書面) | ・評議員会の開催について |

3 監査

当センターの適切な業務執行のため、下記の監査を受けた。

| 区分 | 監査年月日・場所 | 監 査 内 容 |
|------------|----------------------|-------------------------------------|
| 内部 (決算) | 令和2年5月13日 センター会議室 | ・令和元年度の事業執行状況、決算及び公益目的支出計画実施報告書について |

4 評議員及び役員の就退任状況

人事異動等に伴い、次のとおり就退任があった。

| 職名 | 就任又は再任 | | 退任又は任期満了 | |
|-----|--------|---------------|----------|--------------|
| | 氏名 | 年月日 | 氏名 | 年月日 |
| 評議員 | 麻生 稔彦 | 令和 2年 6月 4日 | 松田 博 | 令和 2年 6月 4日 |
| 〃 | 森岡 弘道 | 〃 | 森岡 弘道 | 〃 |
| 〃 | 津村 秀雄 | 〃 | 津村 秀雄 | 〃 |
| 〃 | 池田 亮 | 〃 | 池田 亮 | 〃 |
| 〃 | 野村 和司 | 〃 | 野村 和司 | 〃 |
| 〃 | 入江 久人 | 〃 | 入江 久人 | 〃 |
| 〃 | 中西 利雄 | 〃 | 中西 利雄 | 〃 |
| 理事 | 野村 正純 | 令和 2年 6月 4日 | 中村 一幸 | 令和 2年 6月 4日 |
| 理事 | 阿部 雅昭 | (令和 3年 4月 1日) | 長井 治明 | 令和 3年 3月 31日 |
| 理事長 | 〃 | 〃 | 〃 | 〃 |

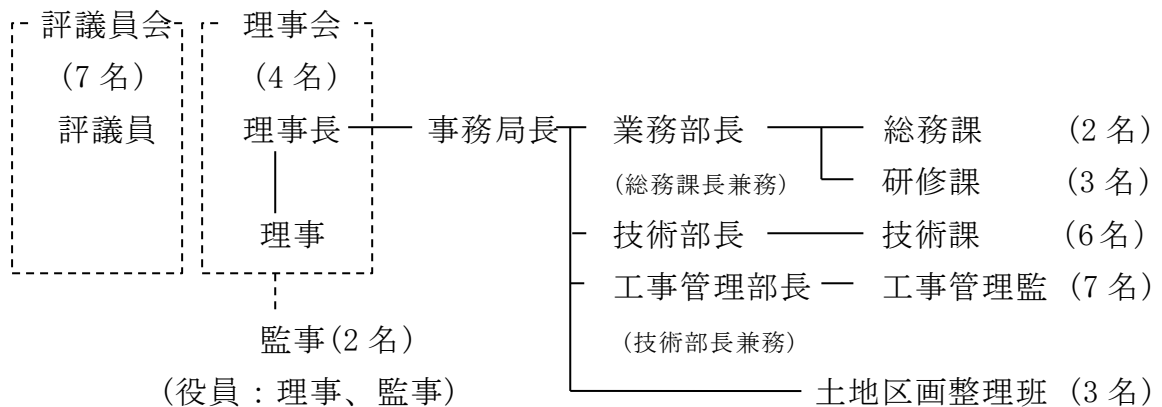
他の法人等の代表理事等との重要な兼職の状況

無し

5 業務執行体制

事業の円滑な実施に対応するため、職員のうち県から5名の派遣を受け、引き続き業務執行体制の確保に努めた。

【センター組織図（令和2年4月1日現在）】



6 役職員※の状況(※この場合の役員は、評議員を含む)

| | | |
|-----------------------|--------|--------------|
| 役員数 (うち地方公共団体出向者・退職者) | 役員平均年齢 | 役員の平均年収 |
| 13名 (11名) | 60歳 | 4,565千円 (注1) |
| 職員数 (うち地方公共団体出向者・退職者) | 職員平均年齢 | 職員の平均年収 |
| 24名 (19名) | 56歳 | 4,983千円 (注2) |

※ 平均年齢は令和2年4月1日現在、平均年収は手当込み

(注1) 常勤役員を対象、(注2) 臨時職員を除く全職員を対象

7 全国建設技術センター等協議会等への出席状況

例年、全国建設技術センター等協議会関連の会議に参加するところ、コロナ禍のため、次のとおり書面決議、中止又はWeb会議等となった。

| 会 議 名 | 場 所 | 開催年月日 | 参加人員 |
|--------------------|-----------|-------------|------|
| 令和2年度通常総会 | 東京都(書面) | R 2. 5. 26 | — |
| 令和2年度技術研究発表会 | 北海道(中止) | — | — |
| 令和2年度中国四国ブロック支部会議 | 岡山県(書面) | R 2. 10. 30 | — |
| 令和2年度全国会議 | 石川県(中止) | — | — |
| 令和2年度中国四国ブロック支部研修会 | 高知県(Web※) | R 2. 11. 12 | 3人 |
| 令和2年度技術講習会 | 東京都(Web※) | R 3. 1. 21 | 3人 |
| 令和2年度全技協第1回経営委員会 | 青森県(書面) | R 2. 7. 10 | — |
| 令和2年度全技協第2回経営委員会 | 山口県(書面) | R 2. 10. 19 | — |

※Web : Web 会議又はウェビナー

8 職員研修

当センター職員の資質向上を図るため、全国建設研修センターや全日本建設技術協会等が主催する研修会への参加は、コロナ禍のため全て中止した。

Ⅲ 事業実績

1 研修等業務

(1) 技術研修業務

新型コロナウイルス感染拡大防止のため6月まで研修の実施を見合わせ、一部の研修課程の中止、日程の変更、日数の変更など研修実施計画を変更して、7月から研修を行った。

なお、研修の実施に当たっては、マスクの着用はもちろん、1机に1人掛け、非接触型体温計での検温、講師卓に飛散防止パネルの設置など、新型コロナウイルス感染症予防対策を講じた。

令和2年度研修実施計画変更一覧表

| 研修区分 | 研修課程名 | 当初日程 | 日数 | 変更日程 | 日数 |
|--------|------------|---------------------|----|-----------|----|
| 職務基礎研修 | 新任者（前期） | 5月11～14日 | 4 | 7月20～21日 | 2 |
| | 新任者（後期） | 11月9～11日 | 3 | 9月17～18日 | 2 |
| | 災害復旧基礎 | 5月27～29日 | 3 | 8月20～22日 | 2 |
| | 積算システム | 5月20日 | 1 | 7月29日 | 1 |
| | CAD① | 6月2日 | 1 | 8月4日 | 1 |
| 実務能力研修 | 道路実務 | 8月4～5日 | 2 | 9月8～9日 | 2 |
| | 下水道実務 | 9月17～18日 | 2 | 12月17～18日 | 2 |
| | 港湾実務 | 7月14～15日 | 2 | 11月18～19日 | 2 |
| | 施工管理実務（前期） | 6月11～12日 | 2 | 10月10～11日 | 2 |
| | 施工管理実務（後期） | 9月30日、10月2日 | 2 | 【中止】 | — |
| | 予算・法令実務 | 8月26～27日 | 2 | 11月13日 | 1 |
| | 測量・土質地質調査 | 9月24～25日 | 2 | （変更なし） | 2 |
| | 検査実務 | 10月27～28日 | 2 | （変更なし） | 2 |
| | CAD② | 6月3日 | 1 | 8月5日 | 1 |
| | 災害復旧工法 | 6月18～19日 | 2 | 【中止】 | — |
| 専門能力研修 | 道路施設設計 | 9月2～3日 | 2 | 11月5～6日 | 2 |
| | 斜面对策 | 7月9～10日 | 2 | 11月25～26日 | 2 |
| | 仮設工設計 | 7月2～3日 | 2 | 9月29～30日 | 2 |
| | 地盤対策 | 6月25～26日 | 2 | 10月6～7日 | 2 |
| | 施設維持管理 | 11月5～6日 | 2 | 【中止】 | — |
| | 新技術・新工法 | 7月29～30日 | 2 | 10月13～14日 | 2 |
| | 現場研修 | 12月1日 | 1 | 【中止】 | — |
| 管理能力研修 | 積算技術 | 6月5日 | 1 | 8月27日 | 1 |
| | 課長級技術 | 10月6日 | 1 | 【中止】 | — |
| 独自研修 | 転勤対象者技術 | 4月6日 | 1 | 【中止】 | — |
| | 積算システム | 5月21日 | 1 | 7月30日、31日 | 2 |
| | 建築工事監理 | 8月18日 | 1 | （変更なし） | 1 |
| 公益目的研修 | 橋梁設計・維持管理 | 10月16日 10月21～22日 | 3 | （変更なし） | 3 |

ア 専門技術研修

県及び市町土木技術職員等に対する専門技術研修を行った。

資料2

| 研修区分 | 研修課程名 | 研修内容 | 研修対象者 | 1回の日数 | 1回の人 数 | | |
|----------|------------|--|-----------------------|-------|--------|-----|---|
| | | | | | 計画 | 実績 | |
| 職務基礎研修 | 新任者(前期) | ・設計書の構成と歩掛表の見方(工事編) ・土木事業と工事監督 | ・県、市町の新規採用土木職員等 | 2 | 30 | 43 | |
| | 新任者(後期) | ・土木事業と埋蔵文化財 ・地質調査について ・業務成績評定制度 ・施工管理と工事検査 ・設計書の構成(業務編) ・設計書作成演習 ・積算に関する質疑応答 | | 2 | 30 | 43 | |
| | 災害復旧基礎 | ・災害と災害復旧制度について ・災害復旧工法(河川、道路) ・査定設計書作成演習 (工法検討、設計図書作成、積算、模擬査定) | | 2 | 30 | 36 | |
| | 積算システム | ・設計書作成(基本編、応用編) ・設計書作成演習 | | 1 | 30 | 14 | |
| | CAD① | ・山口県における各種電子データ活用の取組 ・CADの概要 ・CADの操作演習(初級者) | | 1 | 30 | 13 | |
| 小 計 (5回) | | | | 8 | 150 | 149 | |
| 実務能力研修 | 道路実務 | ・道路法 ・道路構造令及び条例 ・道路整備の目的及び効果事例 ・道路設計演習 | ・県、市町の土木職で経験が5年程度の職員等 | 2 | 30 | 20 | |
| | 下水道実務 | ・下水道の基礎知識 ・管渠設計の基礎知識 ・土留め工法の選定 ・管渠改築の基礎知識 ・開削工法演習 ・管更生工法演習 | | 2 | 30 | 15 | |
| | 港湾実務 | ・港湾関係基本法令 ・港湾の概要及び港湾計画について ・海岸事業について ・港湾関係災害復旧事業について ・港湾事業について ・港湾施設の維持管理計画について ・交付金事業について ・事業執行の留意点について ・海岸保全施設の維持管理について ・構造物の設計及び演習 | | 2 | 30 | 12 | |
| | 施工管理実務(前期) | ・施工計画について ・品質管理について ・工事監督の留意事項 ・工事検査 ・工事現場の安全確保について ・道路工事等に伴う交通安全対策について | | 2 | 30 | 35 | |
| | 施工管理実務(後期) | 【中止】 | | | | 30 | — |
| | 予算・法令実務 | ・土木技術職員のための建設業法 ・契約・決算事務の流れ ・社会資本整備総合交付金の制度について ・地方債制度について ・産業廃棄物の処理について | | 1 | 30 | 20 | |
| | 測量・土質地質調査 | ・測定の基礎知識 ・測量業務の流れ ・測量技術に関する紹介 ・測量実習 ・道路計画における地質リスク上の留意事項 ・土質・地質調査の種類と方法 ・土質地質上調査の事例紹介と調査計画演習 | | 2 | 30 | 28 | |

| 研修区分 | 研修課程名 | 研修内容 | 研修対象者 | 1回の日数 | 1回の人 数 | |
|------------|-----------|---|--|-------|--------|-----|
| | | | | | 計画 | 実績 |
| 実務能力研修 | 検査実務 | <ul style="list-style-type: none"> ・業務成績評価制度について ・工事現場の安全確保について ・施工計画書作成マニュアル ・工事写真の撮り方と写真管理のポイント ・土木工事書類作成マニュアルの活用と業務の効率化について ・施工管理と工事検査 ・工事成績評価について ・模擬工事検査 | <ul style="list-style-type: none"> ・県、市町の土木職で経験が5年程度の職員等 | 2 | 30 | 20 |
| | CAD② | ・CADの操作演習（中級者） | | 1 | 30 | 13 |
| | 災害復旧工法 | 【中止】 | | | 40 | — |
| | 小 計 (8回) | | | | 14 | 310 |
| 専門能力研修 | 道路施設設計 | <ul style="list-style-type: none"> ・舗装の設計、演習 ・歩道の構造とバリアフリー ・自転車通行環境整備 ・交通事故対策の立案と設計 ・道路附属施設の設計、演習 | <ul style="list-style-type: none"> ・県、市町の土木職で経験が10年程度の職員等 | 2 | 40 | 26 |
| | 斜面对策 | <ul style="list-style-type: none"> ・斜面災害の種類と特徴、災害事例 ・斜面災害と地形・地質特性 ・斜面の安定性評価、設計演習 ・斜面对策、設計演習 | | 2 | 40 | 13 |
| | 仮設工設計 | <ul style="list-style-type: none"> ・仮設構造物の基本 ・土留工の設計 ・土留工設計演習 ・仮設工のトラブルと対策 | | 2 | 40 | 20 |
| | 地盤対策 | <ul style="list-style-type: none"> ・軟弱地盤の概要、検討方法 ・地盤改良工法 ・杭基礎の概要、設計、工法 ・設計演習 | | 2 | 40 | 13 |
| | 施設維持管理 | 【中止】 | | | 40 | — |
| | 新技術・新工法 | <ul style="list-style-type: none"> ・i-Constructionとは ・3次元計測技術 ・衛星測位と3次元計測技術実習 ・ICT建機施工 ・3次元設計データ作成実習 ・3次元設計データと点群処理 ・ICT土工の監督・検査要領について | | 2 | 40 | 31 |
| | 現場研修 | 【中止】 | | | 40 | — |
| 小 計 (5回) | | | | 10 | 280 | 103 |
| 管理能力研修 | 積算技術 | <ul style="list-style-type: none"> ・改正品確法の主旨を踏まえた取り組みについて ・設計・契約変更ガイドライン等について ・設計書作成について ・設計書チェックのポイント | <ul style="list-style-type: none"> ・県、市町の土木職で経験が20年程度の職員等 | 1 | 40 | 29 |
| | 課長級技術 | 【中止】 | | | 30 | — |
| | 小 計 (1回) | | | | 1 | 70 |
| 合 計 (19回) | | | | 33 | 810 | 444 |

イ センター独自研修

県及び市町の多様なニーズに対応するため、専門技術研修課程以外の研修をセンター独自で実施した。

なお、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、転勤対象者技術研修は中止した。

センター独自研修

| | 研修課程名 | 研修内容 | 研修対象者 | 1回の 日数 | 1回の 人数 |
|----------|-----------|---|--------------|-----------|-----------|
| 1 | 転勤対象者技術研修 | 【中止】 | 県の土木職員等 | | — |
| 2 | 積算システム | ・設計書作成（基本編、応用編） ・設計書作成演習、質疑応答 | 市町の新規採用土木職員等 | 1 | 23 |
| 3 | 建築工事監理 | ・公共建築とは ・公共建築工事の発注者の役割 ・公共建築工事標準仕様書・公共建築工事監理指針及び工事監理 ・公共建築工事の完成検査等について | 県・市町の建築職員 | 1 | 36 |
| 合 計 (3回) | | | | 3 | 59 |

※積算システムは、1日間を2回開催

ウ 年度別研修実施計画の策定

年度当初に実施した「研修に関するアンケート」の結果や、平成27年度から令和2年度に開催した各研修課程の参加実績等を踏まえ、令和3年度から令和8年度までの6年間にわたる新たな年度別研修実施計画を策定した。

(2) 調査研究業務

山口県土木行政課題の解決を支援するため、12テーマについて共同研究を行った。

(山口大学 10テーマ、徳山工業高等専門学校 2テーマ)

| | 研 究 題 目 | 研究機関 | 備考 |
|----|---|------|----|
| 1 | 隣接都市を考慮した立地適正化計画の策定手法に関する研究 | 山口大学 | 継続 |
| 2 | 長大トラス橋の冗長性に関する検討 | 〃 | 〃 |
| 3 | ディープラーニングによる河川水位予測システムの構築 | 〃 | 〃 |
| 4 | トンネル地震被害リスクと健全度を複合的に考慮した山口県のトンネル調査・補修の優先度選定に関する研究 | 〃 | 新規 |
| 5 | 水辺の小わぎによる河道内堆砂・植生繁茂制御に関する研究 | 〃 | 継続 |
| 6 | 効率的・効果的な社会基盤施設の整備及び維持管理に資する BIM/CIM データの活用法に関する研究 | 〃 | 〃 |
| 7 | 台風接近時における陸閘閉鎖の判断手法の検証と確立に関する研究 | 〃 | 〃 |
| 8 | 土砂洪水氾濫リスクと土砂供給ポテンシャルの把握に関する研究 | 〃 | 新規 |
| 9 | ステンレス鋼の公共工事への活用に関するガイドラインの作成 | 〃 | 〃 |
| 10 | 「災害情報共有システム（仮称）」を活用した災害発生時の初動調査体制確立に関する研究 | 〃 | 〃 |
| 11 | コンクリート構造物に生じる初期ひび割れの定量化と長期耐久性への影響検証 | 徳山高専 | 継続 |
| 12 | 住民参加型土砂災害ハザードマップ作成の手引きの策定支援プロセスの検討に関する実践的研究 | 〃 | 〃 |

(3) 情報提供業務

土木技術に関する情報を情報誌等により県・市町の土木技術職員に提供した。

また、ホームページにより、センター業務のPRや土木技術の情報提供を行い、様々な技術相談に対し適切に対応した。

(4) 土木積算システム運用支援業務

市町、県等の設計図書作成業務の迅速化、効率化を図るため、市町、県等に対して土木積算システムの運用支援を行った。

また、無料相談について、88件の照会に対応した。

令和2年度支援先台数一覧（19市町及び4関係機関） 資料3

| 支 援 先 | 台数（台） | 金額（千円） | 摘 要 |
|-------|-------|--------|----------|
| 市 町 | 370 | 48,136 | 13市6町 |
| そ の 他 | 72 | 9,042 | 県3機関、1団体 |
| 合 計 | 442 | 57,178 | |

(5) 技術アドバイザー派遣業務

土木技術が高度化する中、発注者としての責務を果たすために、技術的経験の伝承が困難な8工種（橋梁、トンネル、地盤基礎、下水処理、建設環境、法面・斜面、ダム、コンクリート）について登録された技術アドバイザー（学識経験者27名、県土木技術職員等45名）を選定・派遣依頼し、県及び市町担当者に助言をしてもらった。

8工種：①橋梁、②トンネル、③地盤基礎、④下水処理、⑤建設環境、⑥法面・斜面、⑦ダム、⑧コンクリート

【県】

| | 派遣先 | 事業名 | 概要 | 工種 | 摘要 |
|---|-----------|--------------------------------|-----------------------|------------|-------|
| 1 | 宇部土木建築事務所 | 一般国道490号（絵堂萩道路）道路改良（東の山トンネル）工事 | 低土被りトンネル工事の施工方法等の検討 | トンネル、法面・斜面 | 学識経験者 |
| 2 | 周南土木建築事務所 | 一般県道笠戸島線道路災害復旧工事 | 斜面災害復旧工事（鉄筋挿入工事等） | 法面・斜面 | 学識経験者 |
| 3 | 道路整備課 | 一般国道437号大島大橋橋りょう復旧工事 | G P S 計測及び解析 | 橋梁 | 学識経験者 |
| 4 | 道路整備課 | 大島大橋橋りょう復旧工事 | G P S 計測及び解析 | 橋梁 | 学識経験者 |
| 5 | 防府土木建築事務所 | 仁保川単独河川改修（通常）工事 | 魚道改修 | 建設環境 | 学識経験者 |
| 6 | 周南土木建築事務所 | 一般国道376号道路災害復旧工事 | 地すべり災申請にあたっての復旧工法等の検討 | 法面・斜面 | 学識経験者 |
| 7 | 柳井土木建築事務所 | 県道光上関線（上関大橋）応急復旧工事 | A I を用いた車両認識システムの構築 | 橋梁 | 学識経験者 |

【市町】

| | 派遣先 | 事業名 | 概要 | 工種 | 摘要 |
|---|-----|---------------------|--------------|------|-------|
| 1 | 岩国市 | 川下1号污水幹線管きょ工事(第1工区) | 下水道事故の再発防止対策 | 下水処理 | 学識経験者 |

2 積算等受託業務

県及び市町が行う建設事業の円滑な執行を支援するため、次の業務を行った。

【調査設計管理業務・設計図書作成業務・工事管理業務】 資料4・5

| 区分 | 県事業 | | 市町事業 | | 合計 | | |
|----------|-----------|---------|--------|--------|-------|---------|--------|
| | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | |
| 調査設計管理業務 | 25 | 44,900 | 1 | 1,357 | 26 | 46,257 | |
| 内 訳 | 調査設計管理 | 15 | 18,128 | 1 | 1,357 | 16 | 19,485 |
| | 技術マニュアル作成 | 5 | 24,301 | 0 | 0 | 5 | 24,301 |
| | 設計成果チェック | 5 | 2,471 | 0 | 0 | 5 | 2,471 |
| 設計図書作成業務 | 46 | 48,137 | 16 | 9,644 | 62 | 57,781 | |
| 工事管理業務 | 9 | 74,566 | 0 | 0 | 9 | 74,566 | |
| 合計 | 80 | 167,603 | 17 | 11,001 | 97 | 178,604 | |

【土地区画整理業務】

| 区分 | — | 市町事業 | | 備考 |
|----------|---|------|--------|----------|
| | | 件数 | 金額(千円) | |
| 土地区画整理業務 | — | 2 | 35,156 | 出来形確認測量等 |

【参考：前年度実績】

【調査設計管理業務・設計図書作成業務・工事管理業務】

| 区分 | 県事業 | | 市町事業 | | 合計 | | |
|----------|-----------|---------|--------|--------|-------|---------|--------|
| | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | 件数 | 金額(千円) | |
| 調査設計管理業務 | 22 | 36,565 | 2 | 2,213 | 24 | 38,778 | |
| 内 訳 | 調査設計管理 | 15 | 21,225 | 2 | 2,213 | 17 | 23,438 |
| | 技術マニュアル作成 | 2 | 12,491 | 0 | 0 | 2 | 12,491 |
| | 設計成果チェック | 5 | 2,849 | 0 | 0 | 5 | 2,849 |
| 設計図書作成業務 | 42 | 49,575 | 14 | 9,254 | 56 | 58,829 | |
| 工事管理業務 | 7 | 66,860 | 0 | 0 | 7 | 66,860 | |
| 合計 | 71 | 153,000 | 16 | 11,467 | 87 | 164,467 | |

【土地区画整理業務】

| 区分 | — | 市町事業 | | 備考 |
|----------|---|------|--------|----------|
| | | 件数 | 金額(千円) | |
| 土地区画整理業務 | — | 2 | 21,240 | 出来形確認測量等 |

3 公益目的業務

公益目的事業((1) ~ (3)) . . . 資料6

近年、地域の良好な社会経済活動の保全や活性化及び住民に対する安全・安心の確保のため、社会インフラの老朽化対策等が喫緊の課題となっており、この課題に的確に対応するため、建設技術者の人材育成を図る講座の実施、及び建設事業に関する構造物の品質向上に向けた調査研究に引き続き取り組んだ。

(1) 社会基盤メンテナンス技術者育成に関する講座 (4,453 千円)

| 項目 | 内容 |
|---------------|---|
| 初心者の技術レベルの底上げ | 実施日：令和2年10月16日、21日～22日 題 目：令和2年度橋梁設計、維持管理研修 対象者：県・市町技術職員及び民間技術者の初心者 内 容：「橋梁等」の点検・維持管理・補強等に関する基礎的事項に係る座学と現場実習 受講者数：17名（県：10名、市町：7名） (394 千円) |
| 中核となる人材の育成 | 実施日：令和2年9月18日～10月9日（全7回） 題 目：2020年度 社会基盤メンテナンスエキスパート養成講座 山口（ME山口） 対象者：社会基盤整備に関する実務経験を有する県・市町技術職員及び民間技術者 内 容：「橋梁とトンネル」の設計から点検および補修・補強に関する専門的事項に係る座学と現場実習 合格者数：16名（県：2名、市：5名、民間等：9名） （例年募集人数を25名程度としているところ、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、募集人数を15名程度に規模を縮小した。） その他：山口大学との共同開催 (4,059 千円) |

(2) 建設業に関する講座

| 項目 | 内容 |
|---------------------|--|
| 出前講座 (建設業の魅力のPR) | ・ 11月27日 田布施農工高校 17名 （当初3校の実施を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う学校側との調整の結果、1校のみ実施した。） |

(3) 大学等との共同（技術）研究

| 項目 | 内容 |
|--|--|
| 共同研究 (コンクリート 構造物をテー マとした研究 教材の製作) | 実施期間：平成29年度～令和3年度（5年間：4年目） 題 目：品質の良いコンクリート構造物を造るための、伝承教材 に関する研究 内 容：コンクリート構造物の品質確保のための技術の理解・普 及・伝承を目的とした教材づくりや、品質確保のための 基礎研究 今年度は、伝承教材として解説すべき事項のコンテン ツの室内実験（締固め位置に関する実験）を実施 そ の 他：徳山工業高等専門学校との共同研究（999千円） |
| 共同研究 (社会基盤施設 のライフサイ クルに係るデ ータの効率的 な保管及び活 用システムの 構築) | 実施期間：平成31年度～令和3年度（3年間：2年目） 題 目：社会基盤施設のライフサイクルデータ活用に関する研究 内 容：社会基盤施設の完成図書から補修施工資料までの各デー タを効果的かつ効率的に保管運用する手法や将来の効果 的維持管理手法を考察する研究 今年度は、ライフサイクルデータ保管手法と実装機能の 活用に向けた考察 そ の 他：山口大学との共同研究（2,000千円） |

継続事業(4)～(5))

(4) 派遣研修支援 (184千円)

県及び市町土木技術職員等を国土交通大学校等の研修に派遣する場合、テキスト代の経費について支援を行っているが、新型コロナウイルス感染拡大による県、市町の出張自粛や研修自体の中止により、県職員1名、市町職員2名の支援にとどまった。

(単位：円)

| | 派遣先 | 研修科目 | 研修期間 | 所属名 | 研修費 | 備考 |
|----|---------|--------------------|-----------------------|-------|---------|-------|
| 県 | 下水道事業団 | 管更生の設計と施工管理(第2回) | R2.10.26 ～R2.10.30 | 都市計画課 | 142,300 | |
| 市町 | 国土交通大学校 | 道路交通安全[歩行者・自転車コース] | R2.8.31 ～R2.9.2 | 宇部市 | 6,124 | Web研修 |
| | | 建築指導 | R3.1.12 ～R3.1.22 | 岩国市 | 34,675 | Web研修 |
| 計 | | | | 3名 | 183,099 | |

(参考：令和元年度39名)

(5) 情報提供 (461千円)

当センターの編集制作する情報誌を、県及び市町の土木技術職員等全員に配付した。

ホームページ等を活用して、公益目的業務に関する情報の提供を行った。

IV 事業計画と実績との対比

| 当 初 | 実 績 |
|--|--|
| <p>1 研修等業務</p> <p>(1) 技術研修業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修回数：<u>23回</u> ・参加人数：<u>810人</u> <p>・センター独自研修の実施</p> <p>(2) 調査研究業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・官学共同研究の実施 <p>(3) 情報提供業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌配布、技術相談等 <p>(4) 土木積算システム運用支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム貸出台数：<u>400台</u> <p>(5) 技術アドバイザー派遣業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・技術アドバイザー派遣 | <p>1 研修等業務</p> <p>(1) 技術研修業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・研修回数：<u>19回</u>（4回減） ・参加人数：<u>444人</u> ※<u>新型コロナウイルス感染拡大防止のため、5月開始予定を7月からの実施とし、一部研修を中止したことによるもの</u> ・センター独自研修の実施 ※「積算システム」、「建築工事監理」課程⇒参加人数：<u>59人</u> <p>(2) 調査研究業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左：<u>12テーマ</u> <p>(3) 情報提供業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p>(4) 土木積算システム運用支援業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・システム貸出台数：<u>442台</u> <p>(5) 技術アドバイザー派遣業務</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 |
| <p>2 積算等受託業務</p> <p>(1) 積算等受託業務件数：<u>86件</u></p> <p>(2) 土地区画整理業務件数：<u>1件</u></p> | <p>2 積算等受託業務</p> <p>(1) 同左：<u>97件</u></p> <p>(2) 同左：<u>2件</u></p> |
| <p>3 公益目的業務 公益目的事業</p> <p>(1) 社会基盤メンテナンス技術者育成に関する講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・初心者、中核となる人材 <p>(2) 建設業に関する講座</p> <ul style="list-style-type: none"> ・出前講座 <p>(3) 大学等との共同（技術）研究</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共同研究2件 <p>継続事業</p> <p>(4) 派遣研修支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国土交通大学校等派遣研修支援 <p>(5) 情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・情報誌等による情報提供 | <p>3 公益目的業務 公益目的事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p><u>（ただし、(1)及び(2)については、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、規模等を縮小して実施）</u></p> <p>継続事業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・同左 <p><u>（ただし、(4)については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う県、市町の出張自粛等により派遣者大幅減）</u></p> |

V 令和2年度事業報告書に係る附属明細書について

令和2年度事業報告には、「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する附属明細書「事業報告の内容を補足する重要な事項」が存在しないので作成しない。